

《論 説》

グローバリゼーションと「東アジア共同体」 構想の理論的・実証的考察 ——「東アジア共同体」構想と日中関係——

星 野 昭 吉
劉 小 林

はじめに—「東アジア共同体」構築をめぐる日中関係—

グローバリゼーションの進展とともに世界政治は大きな変容過程にあるが、その変容過程のなかで最も注目すべき大きなかつ重要な動向のひとつが、世界各地での地域化や地域統合、地域主義¹⁾のいちじるしい展開にほかならない。一般的には、地域主義は、特定の地理的地域における国家や他の行動主体の間にみられる協力の政治的・経済的過程を、あるいは政治的ないしは経済的過程を強化することを意味する²⁾。地域主義概念はあいまいなものであるものの、実際に、今日、既存のEU（欧州連合）をはじめとするNAFTA（北米自由貿易協定）、CACM（中央アメリカ共通市場）、APEC（アジア太平洋経済協力会議）、ASEAN（東南アジア諸国連合）などが、さまざまな問題を抱えながらも基本的には拡大、深化、発展をみている。最近、これまでほとんど地域統合化がみられなかった東アジア諸国でも、ASEANを基体としながら

1) 地域主義 (regionalism)、地域化 (regionalization)、地域統合 (regional integration) とをとくに区別せず、グローバリゼーション (globalization) とグローバリズム (globalism) と同様に、それら三者を互換的に使用する。

2) Griffiths, Martin, Terry O'Callaghan, Steven C. Roach, *International Relations: The Key Concepts*, 2nd ed (Oxon: Routledge, 2002), p. 260.

も東アジア共同体の構築を模索せざるをえない状態に置かれている。この東アジア共同体は構想であり、その構築を可能にする部分的ないくつかの具体的な条件は存在しうるものの、その共同体の明確な目標や規模、構成主体（メンバー）、ASEANとの関連、共同体を形成するための具体的な政策や方法などはきわめてあいまいなものでしかないことは否定することができない。いわば東アジア共同体構築の方向性はかなり明らかであるが、その実現性は不透明であるといわねばならない。

そうした東アジア共同体構想のあいまい性なり論争性は、地域統合や地域主義に関する理論の混迷であると同時に、国家や政策決定者の政治的意図や思惑の相違や対立の結果でもある。実際、東アジア共同体構想についてとりわけ日本と中国の間で大きな乖離が存在し、東アジア共同体の構築にはさまざまな重要な問題や対立が存在していることはいうまでもない。しかしながら、そうした条件を過大に評価する必要はない。なぜならば、東アジア共同体は、国民国家や他の地域共同体と同様に、本質的に想像の共同体である。東アジア共同体の目的や内容、規模、存在意義などは社会的構成体であるからだ。さまざまな国家の間でそれらの条件が異なっていたり、対立していることは決定的な問題ではない。重要なことは、何らかの地域統合や地域化を求める要因なり、動向である。

そうした効力がグローバリゼーション勢力にほかならない。谷口 誠が強調しているように、21世紀初頭の世界経済は、一見すると相反する二つの勢力が同時に進行している。すなわち、全世界を一つに包み込むグローバリゼーションの大きな流れにあいながら、EUやNAFTAに代表される大規模な地域統合が進展・拡大しつつある。そうした地域統合の進展・拡大傾向は、表面的にはグローバリゼーションに逆行するかのように見えるが、むしろグローバリゼーションに触発されて起こった現象と考えることが妥当であろう。なぜならば、EUの場合、東欧への拡大は1980年代末の冷戦構造の終結によるグローバリゼーションの進展の結果であり、また、欧州の小国をも含む拡大欧州の構築の必要性は、汎ヨーロッパニズムという歴史的な夢の実現であると同時に、米国主導のグローバリゼーションに対抗する手段であるからだ。他方で、米国は

EUによる大規模な地域統合へ向けてのイニシアティブに対抗するため、NAFTAを設立すると同時に、世界各地で多くの地域協定を締結したのである³⁾。そうしたグローバリゼーションの進展への対応としての地域統合の動向は、他の地域においてもみられる。東アジアにおいてはASEAN自体、グローバリゼーションの深化するなかで1992年にAFTA(ASEAN自由貿易地域)を発足させると同時にその枠組みの拡大をはかり、また、アジア通貨危機を契機に日本や中国、韓国がASEANとの地域協力という形で、ASEAN+3が形成された。

地域統合や地域化、地域主義の動向やそれらをめぐる諸問題の解明のための視点は、グローバリゼーションに対応する形で地域統合や地域化、地域主義が進展・拡大・深化したこと、また、後者が前者を構成する一部分であること、さらに、後者が前者と国家との間を媒介する形で機能していること、などである。したがって、一方のグローバリゼーションと地域統合と、他方の国家主体、国家権力、ナショナリズム、地方、市民社会、脱国家主体、個人との有機的関係性を解明する必要がある。グローバリゼーションが進展すればするほど、地域統合や地域化も進展・拡大・深化し、その過程のなかで国家の在り方、その行動様式、国家間の関係様式が大きく規定、構成されることを理解しなければならない。もちろん、地域化や地域主義がグローバリゼーションや国家、ナショナリズムに影響を及ぼすのみか、国家やナショナリズム自体が地域統合や地域主義を求めることを否定するものではない。そのことは、グローバリズムと地域主義、ナショナリズム、ローカリズムが有機的連動性をもっており、それらが両立的関係を構成しうる可能性があることを物語っている⁴⁾。

一般的に、政治社会空間の統合ベクトルとして、地域社会レベルと世界社会レベルのものがある。前者の地域社会空間の統合ベクトルには、主権的領域国家の枠を超し、いくつかの国家を地域的にまとめ、地域統合や地域化を押し進

3) 谷口 誠『東アジア共同体—経済統合のゆくえと日本—』岩波書店、2004年、1-2頁。

4) 星野昭吉『世界政治における行動主体と構造』アジア書房、2001年、222-37頁参照。

めようとするベクトルと、国家間の地域社会空間をより超えてグローバル統合やグローバル化を志向する統合ベクトルがある。地域統合ベクトルは地域社会レベルの地域的な価値や利益、資源をグローバル社会レベルのそれらを優先して追求し、また、グローバル統合ベクトルは国家社会あるいは地域社会レベルの価値や利益、資源を凌駕し世界的なそれらを優先しているため、両者のベクトルは一見して非対称的、非両立的関係を構成しているように思われるものの、地域主義の動きがやがて発展することによって、グローバリズムの動きと両立していくものと考えてよい。たしかに、グローバリゼーションがそれほど進展していない場合には、地域主義とグローバリズムが対立したり、非両立的関係を形成することもありうる。しかしながら、グローバリゼーションが大きく進展、深化することで、両者の関係は両立的関係を構成することになる。それは、グローバル化と地域化、あるいは、グローバリズムと地域主義とは相互構成関係を形成しているからにはかならない。

そのことは、実際にほとんどの国々の対外行動が、地域統合や地域化、地域主義を求めることでグローバル化やグローバリズムへの対応の試みであることを意味する。主権的領域国家が地域統合や地域主義を志向する必要性は、国家の世界社会空間におけるその政策決定の主体的地位の低下であり、また、国家に対する政治的、安全保障的、経済的、社会文化的機能の提供能力の低下である。そのため、一方で、グローバリゼーションに対応して主権的領域国家は、国内政治社会空間をのり超えてより広いグローバル社会空間を、また、地域的な社会空間を求めて、それらの機能の充足を試みる。他方で、国家は下位国家社会や社会運動、集団などの国内のより小規模の社会空間からの圧力や影響を受けるなかで、国家を超えるグローバルな、また、地域的な社会空間への係わりを広げることになる。そうして、ナショナリズムとグローバリズム、地域主義、ローカリズムとが、それぞれの社会空間を相互に浸透し、あるいは、運動関係を常態化する。主権的領域国家社会空間が喪失してしまうとか、別の社会空間によって取って代わってしまうことがないものの、世界各地でさまざまな規模や内容、形態、特性をもつ地域統合や地域化、地域主義が展開している。

地域は本来的に多元的で、複雑な存在であるが、地域性の程度 (degrees of

regionness) によって、B. ホッテンは次のような五つのレベルで地域を区別できるという。(1) 地理的・生態的单位としての地域、(2) 社会システムとしての地域、(3) 文化的・経済的・政治的・軍事的分野としての地域、(4) 地域市民社会としての地域、(5) 一定レベルの正当性と同時に明確なアイデンティティと行動主体能力をもって形成された歴史的・形成としての地域、である⁵⁾。たしかに、それら五つを地域として認めることができるが、一般的には、それらは重複しており、それらを明確に区別することはそれほど意味のあることではない。重要なのは、どのような世界政治環境のなかで、誰(主体)が何のために、どのように地域を形成するのか、あるいは、地域化や地域統合を志向するのか、を明らかにすることだ。

したがって、地域、地域性、地域化、地域統合、地域主義の定義や存在意義、内容、規模、特性、問題を検討していく場合、いくつかの視点が考慮されねばならない。第1は、前述したように、地域、地域性、地域化、地域統合、地域主義の在り方は、グローバリゼーション勢力と主権的領域国家および国家社会の下位勢力との函数であることだ。したがって、地域や地域化の在り方が本質的に変容し、多面性をもっていることだ。世界政治の変容過程において、地域や地域化も変容過程にある。とりわけ第二次大戦後の地域主義は東西二極冷戦構造のコンテクストによって形成され、上(超大国)からつくられ、内向きの、そして保護的なものであり、さらに、安全保障・軍事中心的なものであった。他方、新しい地域主義は、多元的世界秩序のもとで、地域内部から、あるいは、その構成国家、とりわけ地域統合の主要な構成国であるという意味づけからのものであり、開放的なものである。また、それらは安全保障志向や経済志向という一定の特殊な目的をもっている半面、包括的で、多目的である。そこでは非国家主体も活動しており、単一の地域の観点から理解されるべきではない⁶⁾。そこに今日の東アジア共同体の形成の必要性と可能性をみるこ

5) Hattne, Björn, "The Regional Factor in the Formation of a New World Order," in Sakamoto, Yoshikazu, ed., *Global Transformation: Challenge to the State System* (Tokyo: United Nations University Press), pp.136-37.

6) Hattne, Björn, "Globalization and the New Regionalism: The Second Great Transfor-

とができる。

第2に考慮すべき条件は、山影 進が強調するように、地域を、その地域内の類似性や地域外との相違性からではなく、関係としての地域認識が必要であり、地域はその関係性を前提として形成され、伸び縮みするという見方を理解することだ⁷⁾。

したがって、その第2の地域や地域化の特性は、地域や地域化を理解する場合に、地域が固定的な要因を前提に形成されるものではなく、関係性によって柔軟に変化・変動するところから、柔軟な地域意識が重要な意味をもっていることだ。国境という固定的な権力組織という枠組を中心に、その上下の地域や地方への広がりやベクトルを地域や地域化と理解してきた。山影 進もいっているように、国家の上下に向っての地域のみに注目し、横に向っての国境横断的な地域をなかなか想像することができなかった。想像できても、国家の妬みが強く、実現は非常に困難だった。今日、そうした国境横断的なまとまりが急速に現実的なものになっている。そして、国境横断的な地域を認識できると、「同心円的ないし『いれこ』的地域秩序ではなく、重層的・重複的な地域を想定できるようになる」。交易離散共同体を想定できる。「関連性に重きを置いた地域認識を、非対称的なまとまりの可能性を見直すべきだ⁸⁾」。市民社会間で、別の国家と市民社会間で、地方間で、他の国家と地方間で、非国家主体間で、他の国家と非国家主体間で、多様な横に向っての国家横断的な地域が形成されている。東アジア共同体もそうした地域の形成という観点も考察することができよう。

第3の地域や地域化をめぐる諸問題を分析する場合に必要な条件は、その地域の特殊性、固有性という意味での地域性を、また、その地域を構成する国家

mation,” in Hattne, Björn, András Inotai and Osvaldo Sunkel, eds., *Globalism and the New Regionalism* (London: Macmillan, 1999), pp.6-9.

7) 山影 進『対立と共存の国際理論』東京大学出版会、1994年、第3年参照。

8) 山影 進「『地域』の語り口—東南アジアを通して見る認識方法—」(山之内靖ほか編『政治空間の変容』<岩波講座・社会科学の方法論Ⅱ>岩波書店、1993年) 214-16頁。

主体の特殊性や固有性を過度に重視すべきではないということだ。たしかに、主権の領域国家の行動様式や国家間関係様式は、その国が位置する地域性に、また、その国の伝統、文化的背景、歴史性、政治構造、経済状態などに、規定されているといえる。しかしながら、特殊な地域性やそれらの固有性や特殊性は不変的なものではなく、いちじるしい流動性と変容性をもっている。まして、地域性や国家主体の固有性や特殊性を大きく変容させ、国家主体の行動様式や関係様式の変容をせまるグローバリゼーション勢力が進展・拡大・深化しているという現実をみるならば、地域性や国家主体の特殊性を強調することができないばかりか、意味がない。そうしたことから、東アジア共同体の形成を困難にしている条件の大きなひとつも解決できよう。

第4の地域や地域性、地域化、地域統合、地域主義をめぐる諸問題を考察する場合に重要な条件は、地域や地域化の現実とそれらについての理論や考え方(構想)、理念、規範、イデオロギーとが相互連動性や構成性を形成していることを理解することだ。この現実と理論や構想との相互構成関係は、世界政治や国際関係ばかりかすべての社会現象において存在している⁹⁾。相互構成性とは、地域性や地域統合の現実とそれについての理論や構想とが一方的に他者の在り方を規定するベクトルが単純に作用するのではなく、両者の在り方を相互に規定し、構成し合う、サイクル・ベクトルが作用していることを意味する。現実と理論との相互構成関係の存在によって、そうした地域性や地域化の現実を構成し、また、その変容や変革の可能性をみることができる。東アジア共同体の構想の在り方自体が、その共同体を構成する必要性と可能性をもっていると理解することができる。

そうした東アジアの地域や地域性、地域化をめぐる諸問題を考察し、分析するための諸条件を前提として、東アジア地域の形成の現在はどうなのものであろうか。毛里和子は、1980年から2004年までの25年間、狭義の東アジア(ASEAN+3)、域外関係六カ国(インド・ロシア・モンゴル・オーストラリ

9) 星野昭吉『世界政治の理論と現実—グローバル政治における理論と現実の相互構成性—』亜細亜大学購買部ブックセンター、2007年、第1年と第2年参照。

ア・ニュージーランド・米国)の計19カ国を対象に、政治領域、経済領域、社会文化領域での諸関係すべて数値化することによって、東アジア地域の地域形成の度合いを検討した結果、次のような大まかな観察が得られた、という。

①軍事政治領域をのぞいて、1990年代後半以降、東アジア地域に「複合ネットワーク」構造が見てとれる。特に、社会・文化領域では、経済の域内相互依存の深化と密接に関連を持ちながらも地域大的交流が進んでいる。

②東アジアではネットワークは非階層的「分散型」に移行しつつあるが、軍事・政治領域では、依然、少数が交流の起点となる階層的構造をとる「分散型」と非階層的「分散型」の中間に止まっている。

③だが、東アジアの諸関係は全領域を考慮すれば、域内の関係の深化とともに、域外への広がりという二つのベクトルが観察でき、その意味で東アジアの境域はまだ不定形である。

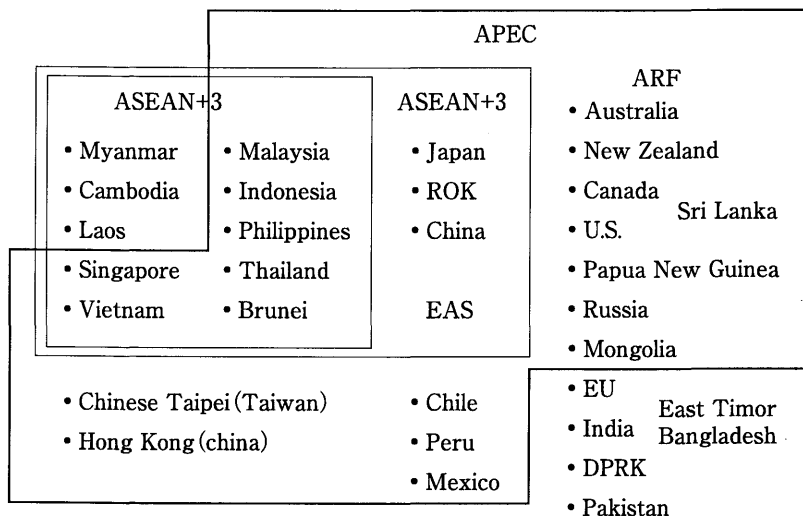
④狭義の東アジアネットワーク内でも、中心の移動や中心の複数化の傾向がみられ、関係は定まっていない。

⑤経済の事実上の統合を受けて、社会・文化領域での地域化、東アジア化が政治領域に先行して観察できる。経済共同体から政治共同体へ、そこから社会・文化共同体という、通常の機能主義的アプローチとは違うプロセスが進む可能性を秘めている¹⁰⁾。

そうした五つの条件は、第1図の示すように、アジア・太平洋地域制度としては表出している。狭義の東アジア地域のASEAN+3(APT)は、EAS(APT+オーストラリア、ニュージーランド、インド)、APEC、ARFと重複している。東アジア地域内と地域外を区別する境界線を不変のものとして明確に描くことができない。東アジア地域外関係国は事実上の準地域メンバーといった方がいい。実際、日本は東アジア共同体のメンバーとしてオーストラリアやニュージーランド、インドを加えることを求めるが、中国などはそれに反対して、ASEAN+3(APT)に限定することを主張している。

10) 毛里和子「総論『東アジア共同体』を設計する—現代アジア学へのチャレンジ—」(山本武彦・天兒慧編『新たな地域形成』<編集代表・毛里和子、東アジア共同体の構築・1>岩波書店、2007年)16-17頁。

第1図 アジア・太平洋地域制度



• EAS = ASEAN+3 plus Australia, New Zealand, India

出典：Rofe, Jim, "Regional Security for the Asia-Pacific: Ends and Means," *Contemporary Southeast Asia*, Vol.30, No.1 (2008), p.103.

いずれにしても、東アジア共同体は、ASEAN+3 (APT) を中心に構想していることは明かだ。APT を中核とする東アジア共同体は、現実のアジア・太平洋地域制度のなかで、どのような内容や形態、規模、存在意義をもつものだろうか。また、東アジア共同体の構築はどのようにして可能となるだろうか。その場合、日本と中国が、また、日中関係が重要な鍵を握っている。

本書の目的は、APT を中核とする東アジア共同体構想の在り方と、その構想実現の必要条件と可能条件を、日本と中国、また、日中関係の視点から、理論と現実をつけ合わせることによって、解明することにある。そのため、1 において、地域化や地域統合、地域主義にかかわるさまざまな理論を検討していく、以下では、2 において、東アジア地域の経済統合の現状を理論とつぎ合わせて考察していく。3 においては、東アジアの安全保障の地域化の動向を検討

していく。4で、東アジア地域の社会文化的アイデンティティの地域化をめぐる問題を分析していく。5のなかでは、東アジア共同体の構想を実現するには、日本と中国および日中関係がどう対応すべきかを明らかにすると同時に、共同体構築の必要条件と可能条件を抽出したい。

1 東アジア共同体構築をめぐる理論的検討

(1) 東アジア地域の形成、地域化の進展、地域主義の高まりはどのような状態にあるのか、(2) なぜ主権的領域国家がより大きな地域社会空間を求め、地域統合や地域の形成を促進するのか、地域主義を志向するのか、またそれらの志向をどうすれば可能となるのか、(3) それらの地域化などの動向は将来どのような方向に向うのか、そして、(4) どのような地域の形成や地域化を求めるべきか、また、どうすれば望ましい地域が形成され、地域化が実現することができるのか、などの問いに、一定の解答を提供するものが理論や構想、理念、思想、イデオロギー、あるいは考え方の役割である。世界政治や国際関係理論は本質的には、現実を正確に記述し、適切にその因果関係を説明し、そして妥当なその将来を予測するばかりか、その現実の好ましい、あるべき姿を提示し、そしてそれを実現するための処方箋を提示する。有効な地域主義や地域統合の理論は、そうした二側面を充足しているものである。そのことが現実と理論の相互構成関係を保証するものだ。地域主義や地域化の現実がそれらの理論を規定し、構成する一方で、後者が前者の在り方を規定し、構成している。したがって、理論の在り方が現実を変容させたり、変革し、また、構成することが可能なのだ。実際に、地域主義や地域統合の理論にも、現実を重視し、現実を描き、現実を説明し、そして現実の将来を予測する理論、つまり説明理論と、理論それ自体の機能を重視し、そして現実を変容させ、構成する理論、つまり構成理論に大きく分けることができる。前者の代表が現実主義理論であり、後者の代表が構成主義理論である。ここではより詳しく、(1) 現実主義理論、(2) 新機能主義理論、(3) 新リベラル制度主義理論、(4) 脱国家関係主義理論、(5) 国内条件中心的理論、(6) 構成主義理論、などを指

摘できる¹¹⁾。

(1) 現実主義理論は、地域の形成、地域化の拡大、地域主義の強化などを志向する行動主体が主権の領域国家であり、その目的や利益が自国のそれらであり、そのメカニズムが国家間協力関係であり、そうした行動様式を要求する国際環境がアナキーであるとする見方である。現実主義理論は、国際システムの二つの構造的特性、つまり、アナキーと権力配分構造を強調する。国家間関係のなかで成立する国際システムは本質的に、国家の行動様式や国家間関係様式は、国家利益や国家安全保障を保証する統治機構（権威体）が存在しない以上、各国家は自国の生存や利益を求めて他国との権力闘争を避けることができない。どの国家も、相互に求める価値や利益が容易に両立できず、戦争が常時起きやすい紛争状態に置かれることになる。そのため、国家の行動様式や国家間関係様式は国際システムの権力配分構造によって大きく左右されることになる。したがって、国家の地域主義への関心、地域内の他国との相互依存関係の促進、地域協力や地域統合などを求める動き、地域主義を志向する勢力は弱く、地域主義への係わりを積極的に深化させようとの大きな動きはみられない、と考えられている。

したがって、地域統合の現実主義理論は矛盾語法のようにみえる。なぜならば、国際システムがアナキーであり、また、権力配分構造によって支配されているため、国家が地域化や地域統合、地域主義を求めることが困難であるとみるからである。国家が地域に関心を高め、地域化や地域統合を積極的に促進しようと求めていくのは、自国の権力を維持・拡大するため、また、国家利益の維持・強化のためである。地域化や地域主義は、国家の価値や利益の一部ではない。そのため、何らかの地域化や地域統合を可能にするには大きな権力を

11) See Choi, Young Jong and James A. Caporaso, "Comparative Regional Integration," in Carlsnaes, Walter, Thomas Risse, Beth A. Simmons, eds., *Handbook of International Relations* (London: Sage, 2002), pp.485-91; Hoshino, Akiyoshi, *Deconstruction of International Politics and Reconstruction of World Politics: Global Politics and Global Problems* (Tokyo: Teihan, 2003), pp.106-12. なお星野昭吉『世界政治における行動主体と構造』240-48頁参照。

もつ大国の存在であり、同盟や軍事的統合という形をとりやすい。あるいは、初期のEUやASEANのように覇権国や大国からの支配に対抗したり、自立するためのカウンター地域統合は存在しうる。現実主義地域理論を前提とするかぎり、地域を形成し、その地域内の協力体制や統合をめざす場合でも、国家はその主権や価値、利益を地域のそれらに優先させ、地域を従属させていく。両者の価値・利益が両立的である場合には地域化や統合が進展するものの、両者のそれらが非両立的である場合には、望ましい地域化や統合を進展させていくことは困難となる。いずれにしても、現実主義理論は、地域統合や共同体の形成にとって権力的要因が大きく係わっていることと、また、なぜ東アジア地域統合や共同体の創造が遅れたり、困難であるかのひとつの原因を明らかにしている。

(2) 新機能主義は機能主義と同様に地域統合の先駆的理論である。新機能主義は、一つは脱国家的社会の権力、すなわち、文化的・科学的組織や利益団体、専門家社会、生産者集団、労働組合などの役割と、もう一つは超国家的制度の役割を強調する。新機能主義は、国家政府(権力)よりも国際組織体が重要な役割を果たし、その目的・利益は構成メンバー間の共通価値や利益を充足することであり、そのため、メンバー間関係は機能的協力関係である、という。地域化や地域統合への新機能主義的アプローチにおいては、国家主権、国家利益、国家としての行動主体性を否定も肯定することなく、また、それらと無関係であることを意味するのではなく、その出発点は、国家がどのような機能を果たしているのか、果たすべきか、また、国家利益と地域の形成や利益をどう両立させうるのか、非両立的関係をどうやって克服しうるのか、などに関心をもっている。現実主義的地域主義の場合は国家にとっての地域の利益であるのに対し、機能主義の場合には地域にとっての共通の利益を意味し、国家利益と地域利益とが基本的に一致しうる。その理論によると、機能的協力を通して、国家間の相互依存作用関係網をよりいっそう高めていくなかで、機能的協力関係が制度的レベルにまで高まり、構成国メンバーの主権を薄める一方、その主権を漸進的に超国家的組織に委ねるようになる。とりわけ新機能主義は、そうした機能的協力が初期の段階においては、非論争的分野から次第に高次元

の政治的統合の分野へ波及する共通利益網を通して地域の政治統合が可能となる、ということを強調する。また、それは、共通利益網が拡大していくことによって、権力が主権の領域国家から地域的組織や超国家的組織レベルに移行すると同時に、地域へのアイデンティティを再構成し、地域へまた超国家的組織への忠誠心の移転の可能性も高める、ともいう。EUの場合、その初期の段階からそうした地域統合の志向性をもって今日のようなかなりの政治統合を基本的には充足しているとみてよい。東アジア地域において、ASEANはそうした一定の方向に進展しているものの、日中韓を含めたAPTとしての東アジア地域では、そうしたレベルにはない。

(3) 新リベラル制度主義は、(2)の新機能主義との共通項をもっているが、地域の相互依存関係の増大するなかでとりわけ制度的な国際権力の必要性和可能性の増大を主張する。新機能主義は脱国家関係社会と超国家的制度を強調するが、自由主義的国家間制度主義は分析の中心に国家(中央政府)を置く。後者のアプローチは前者のそれよりも、集団行動や新制度主義の論理に基づいて選好の形成について洗練されたものである。A. ハレルによると、制度論者の中心的議論は次のようなものである。第1に、相互依存の高まりが国際協力に対する「需要」を増大させることだ。制度はさまざまな集团的行動に係わる問題の解決をめざす今日的な手段とみなされている。第2に、その新リベラル制度主義は、国家中心主義的志向が顕著なものであり、合理的エゴイストの国家がどのようにして行動をとるかに注目する。すなわち、そのアプローチは、いかに国家自身の役割を強化させるかが主題であり、新現実主義の前提をとりながらも、協力の可能性を肯定する。第3に、制度が意味をもつのは、制度が行動主体の利得の計算や、国家が自己利益を規定する場合に影響を及ぼすからである¹²⁾。ある地域において国家間の協力関係網が拡大され、厚くなるなかで、国家の行動様式や国家間関係様式が制度化された枠組みに従って展開されることになり、国家は地域国際組織(制度)を形成しながら、その制度の枠

12) アンドリュウ・ハレル「地域主義の理論」(L. フォーセット・A. ハレル編/菅英輝・来栖薫子監訳『地域主義と国際組織』九州大学出版会、1995年) 51-52頁。

組みのなかで行動していく。

地域の形成、地域化の促進、地域主義の高まりをはかっていく場合、地域国際制度の構築だけでは十分ではない。国家がまた国民が一定の地域、地域的共同体に所属しているという共通意識や地域的アイデンティティも、よりいっそうの統合化の必要条件である。ある地域が一定の関係性をもつ地域として形成され、維持され、発展していくためには、他の地域から区別できる、特性をもった一つのまとまりを可能にする共同体意識、すなわち、「われわれ意識」の形成が重要である。新リベラル制度主義は、そうした地域意識や地域アイデンティティが自己充足的に形成されるのではなく、地域構成メンバー間の相互依存関係作用の高まりによってであり、蓄積された地域協力関係網の構成の産物である制度である点に注目している。

新リベラル制度主義は(2)の新機能主義とほぼ同様に、EUの形成・展開・発展過程を部分的に説明することができる。また、ASEANについてもある程度通用するものの、東アジア地域全体としての日中韓の加わったAPTについては、そうしたアプローチは十分に妥当するものではなく、将来の東アジア共同体の構築まで待たねばならない。

(4) 脱国家関係主義は、主権的領域国家の存在や国家政府や権力の役割を重視する現実主義とも、地域協力や相互依存関係網、地域協力組織や制度を重視し、国家政府や権力の役割や主権の存在の低下を強調する新功能主義や新リベラル制度主義とも異なり、主権的領域国家から権力を削り取るため、また、より多中心的なグローバル社会を生み出すために、政治的境界を超えて権力によって拘束されことなく自由に活動する勢力や脱(非)国家主体を重視する。そうした理論は、世界をその構成単位としての主権的領域国家およびそれらが織り成す国家間関係によってみるのではなく、その国家による直接的なコントロールを受けることなく、国家の権力枠組みをのり超えて一定の政治社会空間を形成し、脱(非)国家的な公共空間で協力体制を通して、地域公共財の形成・拡大を志向して活動する場として捉える。そのため、国際社会における主権的領域国家による独占的な価値や財配分決定権は低下すると同時に、その配分決定権を脱国家主体によって部分的に奪われることになる。

地域という政治社会空間で成立している国家（政府）間国際組織や制度は、その地域の在り方を規定する大きな力を独占的に所有し、行使することが困難となり、脱国家主体や非政府集団・組織が独自にその活動領域を形成したり、あるいは国家政府間で形成している地域で展開されている政策決定過程に加わったり、それを批判したり、影響を及ぼすことになる。そのため、地域の形成や地域化、地域統合にとって国家や国家間取り決めが中心であるよりも、国家がコントロールすることができない脱（非）国家的勢力も加わる多中心的地域が形成されていることが強調される。そうした状況を生み出したのは、国家や国家間関係の枠組みのなかで効果的にコントロールすることができないほどに地球的規模のヒト、モノ、カネ、情報、知識、思想、制度、宗教、資源エネルギー、環境破壊、武力紛争、兵器、流行病、国際犯罪などによる、国境を横断する相互浸透作用関係が構造化する。そのため、国家を超え、地域社会にまたグローバル社会で問題群や紛争群が形成されているところから、それらを統治し、解決し、変革していくための地域的ガバナンスやグローバル・ガバナンスが形成されることになる。脱国家主体によるそうした地域的、地球的規模の問題群や紛争群を統治・解決・変革のために地域を形成し、地域化を促進し、地域主義を志向するとみることができる。その意味で、脱国家関係主義はガバナンス（レジューム）主義（理論）とみることができる。EUの場合は、脱国家関係主義やガバナンス理論がかなり通用しつつあるが、ASEANもAPTの今日の東アジア地域においては、それら理論はほとんど通用していそうにない。そのことは、ヨーロッパ地域と東アジア地域の特殊性によるばかりか、両地域の地域化や統合の時間的发展段階の異いがあることを意味している。

（５）地域の在り方、地域の形成、地域化の進展、地域主義の高まりは、国際的・地域的・国家的要因だけに依存しているのではない。地球構成メンバーの国家がどのような国内条件を抱えているかが地域主義の在り方に影響を及ぼし、また、その在り方を規定する。国家の政治体制や経済体制、経済状態、社会文化的構造、国民意識、世論などが直接的に地域の形成や地域化、地域統合を求めることもあるし、また、グローバリゼーションや地域化の勢力を受け、国家がそれらに対応する場合でも国内的要因によって左右されることが一般的

である。A. ハレルは地域主義の国内レベルの理論として、国家の結合性、政治体制、収斂理論の三つを指摘する。地域の形成、地域協力や統合、地域的国际機構の形成は、一定の地域の構成国家とその国家構造のまとまりや維持能力に大きく依存しているようだ。第三世界諸国にとって政治的不安定、内戦、経済的發展の遅れ、環境悪化などで、国家社会構造の結合が弱い分、分裂と紛争は避けられず、地域化や地域統合は容易ではない。また、政治体制が民主主義か非民主主義かで、地域化や統合などの望ましい地域の形成はむずかしい。さらに、植民地時代の遺制のため過去の植民地本国との関係のなかで支配の対象の地域化が進みやすい。別の一般的にみられる国内的条件による地域主義の在り方の例として、地域協力作りわけ地域経済統合は、域内で各国が選択する国内政策が収斂していく結果である。1980年代中葉の統合論の復活は、経済協力関係と規制緩和に向けて各国の経済政策上の選択の収斂の結果である¹³⁾。EUの初期の段階から今日まで地域統合の在り方は国際的要因ばかりか国内的要因にも依存していることは明らかである。ASEANもAPTもEUの場合とまったく同質的なものではないとしても、基本的には同様なことがいえる。

(6) 地域構成主義は最近のものであり、現実主義の対局を成すアプローチである。米国のような超大国や日中両国のような域内大国に比べていちじるしく非力なASEAN諸国が地域秩序の構築にあたって主導的な役割を果たすという状況は、現実主義者にとって異例な現象であっても、構成主義者にとってはすぐれて可能性の高い現象である。なぜならば、「国際関係を利己的な国家間の存続を賭けた対抗関係とみなす現実主義者が、パワー・バランスこそが国際関係を規定すると主張するのは対称的に、国際関係は社会的に構成される認識の体系からなるとみなす構成主義者は、国際的接触や交流の過程で成立する規範やアイデンティティこそが決定的であると強調するからである¹⁴⁾」。P. カッツェンシュタインが主張するように、地域的な地理的指定は、現実的な、自然的な、あるいは、本質的なものではない。それらは、社会的に構成さ

13) 同上書、68-72頁。

14) 黒柳米司「ASEAN体験と東アジア」(山本武彦・天児慧編、前掲書、44頁)

れ、そして政治的に論争されるものであり、そのため変化するものである¹⁵⁾。地域の形成は、先天的で、固定的な枠組みをもつものではなく、後天的に、社会的に構成される枠組みであり、そのためつねに変化・変動するものである。地域の枠組みは、社会的な関係性によって構成されるため、つねに変容することになる。すなわち、地域は、物質的要因によってよりも、むしろ理念や規範、理論、理想、イデオロギーによって構成される社会的構成体である。地域の形成（創造）や地域化、地域統合、地域主義、地域変動は社会的構成体としての結果の表出にはかならない。地域の形成や地域化、地域統合化の過程は同時に、社会構成化の過程である。したがって、東アジア共同体の形成は可能なのだ。それだけに、東アジア共同体の構想は必要であると同時に、重要である。もちろん、地域の形成や共同体の構成は自動的に実現するのではない。ある状態が、変容し、また、構成される可能性が存在していることなのだ。その意味で、構成主義地域理論は、理論や理念、規範による地域の構成性を否定する現実主義地理論とは、対局的位置にある。

以上のように大きく六つの種類の地域主義理論をみてきたが、そのなかでどの理論が地域の形成、地域化、地域統合、そして地域主義を理解するのに、つまり、説明し、また、構成するのに有効なものだろうか。そうした問いに単純に答えることは困難であるばかりか、それほど意味のあることではない。なぜならば、それら六つの地域主義理論は明確な境界線をもって非両立的な関係を構成しているのではない。それぞれが他の理論との接点をもって、部分的に重複する関係を形成している。また、実際に、ある地域の形成、地域化、統合、地域主義の在り方が変容している。EUの発展過程が何よりも物語っているように、それら六つの異なる理論的枠組みの相対的重要性は、時間の流れによって変容している。1950年代と60年代初期においては（新）機能主義が、60年代後半と70年代前半の時期には増大する現実主義が、80年代と90年代には、主権的領域単位間のみならず、それらを横断して行動するグローバル勢力の成長を

15) Katzenstein, Peter J., "Introduction: Asian Regionalism in Comparative Perspective," in Katzenstein, Peter J., and Takashi Shiraishi, eds., *Network Power: Japan and Asia* (Ithaca: Cornell University Press, 1997), p.7.

反映する脱国家関係主義の枠組みが大きな意味をもつようになった。さらにその後の発展過程では構成主義的アプローチが大きく作用している。したがって、地域主義理論の有効性を求めていく場合に重要な視点は、大きくは国家・権力・部分的（個の）価値を優先する現状維持志向地域主義理論と非国家・非権力・全体的（構造の）価値を優先する現状変革志向地域主義理論との弁証法的な相克運動を展開しているとみることだ。それは同時に、現実の地域の形成、地域化、地域統合、地域主義も、そうした現状維持志向地域主義勢力と現状変革志向地域主義勢力の弁証法的な運動過程を展開しているとの視点が重要である。東アジア地域の形成や共同体の構築も、EUの運動過程と同一の形態をとっているのではないものの、基本的には二つの勢力の弁証法的運動過程を展開している。そうした視点によって、東アジア共同体構築の必要性和可能性とが明らかにされる。そのためにも、地域の形成や地域化、地域統合、地域主義の三つの構成要件である経済地域統合、政治・安全保障地域統合、そして社会文化地域統合の理論と現実を検討していく必要がある。

2 東アジア地域の経済統合の理論と現実

ほとんどの地域形成や地域統合の最終的目標がどのようなものであれ、最も初期の段階から地域化や地域統合の中核的土台を形成するものが、経済統合にほかならない。しかも、第2図が示すように、その経済統合の発展過程はいくつかの段階がある。第1段階は、関税やその他の貿易障壁が存在しない自由貿易地域の形成である。第2段階が、輸入に対する共通の対外関税を設定する関税同盟である。第3段階が、統合地域内における土地や労働資本などの生産要素の自由な動きを可能にする共通市場の形成である。第4段階が、共通通貨の使用や統合の経済政策をとる経済・通貨連合の形成である。最後の第5段階が、全面的な経済的・政治的統合を実現している完全政治連合の形成である。

ヨーロッパでも北米でも、自由貿易地域の形成の実現という目的を志向する第1段階の経済統合を進めていった。とりわけヨーロッパでは地域経済統合をより高い段階をほぼ順調にのぼりつめ、第4段階を経て、最終の完全政治的・

第2図 地域統合段階

前段階	域内での貿易の活発な展開
第1段階	自由貿易地域
第2段階	関税同盟
第3段階	共通市場
第4段階	経済・通貨連合
第5段階	完全政治連合

出典：Viotti, Paul R. / Mark V. Kauppi, *International Relations and World Politics: Security, Economy, Identity*, 3rd ed (New Jersey: Pearson / Prentice Hall, 2007), p.394.
(一部、筆者が修正)

経済的統合段階に近づいている。しかしながら、東アジア地域においては、部分的であれ東西冷戦構造の崩壊前後までそうした自由貿易地域の形成という形で経済統合の動きはみられなかった。たしかに、1967年に、東南アジアの五

カ国によってA S E A Nが結成されたものの、その地域化は経済的目的からではなく、大国からの自立という政治的目的からのものであった。A S E A Nはその後、實際上、域内の貿易を活発なものにしていく動きはあっても、経済統合の第1段階の自由貿易地域形成という志向性も、また動きもみられなかった。まして北東アジア地域の日本、中国、韓国、北朝鮮、モンゴルは、個別的に2国間レベルでの貿易の部分的な増大化はみられても、冷戦構造が支配するなかでは全体的にひとまとまりの貿易関係の拡大はいちじるしく困難なことであった。したがって、東アジア地域全体ではほとんど経済の地域化が大きく進展していなかった。

東アジアにおいてというよりも、アジアにおいて、地域統合が顕在化するのには、80年代後半から90年代にかけての地域統合の第2の波においてであった。しかも、それは、固有の東アジアというよりも、アジア太平洋というより広範囲にわたる地域で行なわれた。それが1989年に発足したA P E Cであった。A P E Cは、第2の波に特徴的な、大規模な、大陸的な地域統合を志向するものであり、それは、先進諸国ばかりか開発途上諸国の両者を含むものであった。1991年には、中国、香港、台湾の三つの国・地域が加入することとなり、現在では21カ国・地域が加入する大きな地域経済協力組織となった。1994年にはインドネシアでのA P E C首脳会議において「ボゴール宣言」が出されるに至り、2010年には先進諸国の、2020年までには開発途上諸国の、完全な貿易自由化が目指されることになる¹⁶⁾。

東アジアでの実際に固有の地域統合の動きは、マレーシアのマハティール首相による「東アジア経済グループ(E A E G)」構想の提案からである。そのマハティールの提案の背景は、1980年代末に至ってもA S E A Nは構成メンバー各国の複雑な政治的思惑や経済的ナショナリズムの高まりのため域内の経済的相互依存関係や貿易の質・量的拡大の動きは弱いものであった状態を打破することであった。A S E A Nは米国や日本、欧米市場に依存し、自律的な域

16) 山本吉宣「地域統合理論と『東アジア共同体』」(山本武彦・天兒慧編『新たな地域形成』) 318頁。

内経済協力体制の弱体を打破するために、ASEANを中核とする日本、韓国、中国、さらにベトナムやカンボジアなどをも含む東アジアの経済統合体の形成を模索するものだった。しかしながら、EAEГ構想は、米国やオーストラリア、ニュージーランドを排除し、主導的メンバーとして日本を位置づける内容をもっていたため、それは排他的経済体として米国からの批判を受けることになった。マハティールは、排他的な経済統合体との特性を低めて、東アジア経済評議会(EAEC)構想として再編して提示したものの、米国をはじめとするそれら三カ国の支持を得ることができず、また、日本自らが新構想に支持を与えなかったところから、EAEC構想も具体化することはなかった。

しかしながら、ASEANは何らかの新しい地域経済統合体の形成を求めざるをえなかった。そのひとつの試みとして、1992年の第4回ASEAN首脳会議は、ASEAN域内の経済統合を大きく推進していくために、ASEAN自由貿易地域(AFTA)を創設することになった。15年以内にすべての工業品の輸入関税を段階的に引き下げていって、2008年に5%以下にするという具体的な構想を実施に移していった。東アジア全体の地域統合への動きは、タイをはじめマレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国にまで拡大した。1997年と98年に生じたアジア通貨危機、また、その結果としての経済危機を契機としてであった。これは、ASEAN地域内では自由貿易協定が存在していても、事実上、貿易協定は1990年代中葉以前には東アジア諸国の間で存在していなかったが、東アジア地域にわたって急速な経済成長は地域内の貿易の流れを劇的に増大させることになった。ASEANはじめその他の国々の政策構想が貿易の方向づける場合にいかに重要であるか理解することができなかったことにも帰因している¹⁷⁾。それ以上に大きな要因は、アジア通貨危機に際して、米国主導のIMFやAPECも、事態を悪化させることすれ、問題解決策を打ち出すことができなかった。そうしたことから、小規模な地域空間での経済統合化

17) Mansfield, Edmond D. and Helen V. Miller, "The New Wave of Regionalism" in Diehl, Paul F. ed., *The Politics of Global Governance: International Organizations in an Interdependent World*, 3rd ed (Boulder: Lynne Rienner, 2005), p.340.

ではなく、より大きな東アジア地域空間の統合化の枠組みの必要性が認識されるようになった。

その具体的な現れが、1997年にA S E A Nはクアラルンプールにおいて日本、中国、韓国との非公式の首脳会議を開催することになり、その後毎年A S E A N + 3 (A P T) のほぼ公式的首脳会議の開催が定着することになり、東アジア全体の地域統合化を推進する枠組みの原形が創られたことである。もうひとつの新しい具体的動きが、失敗したものの「アジア通貨基金 (A M F)」構想の日本による提案である。A M F構想は米国と中国の反対で実現しなかったものの、東アジアの通貨・経済危機が広がるなかで再び日本は「新宮沢構想」を中心とする総額800億ドルの支援を実施することで、東アジア地域内のメンバーの力によって、同地域の危機を自ら克服することを可能にした意味は大きいものだった。

東アジアの経済統合の枠組みはそうした二つの具体的な動きの結びつきによって、さらにその枠組みを拡大・強化していくことを可能にした。1999年のマニラでのA S E A N + 3 (A P T) の会議をもつなかで、通貨や財政問題について経済協力のさらなる強化がはかられていく。2000年のタイのチェンマイでのA P T蔵相会議が開催され、資本流出に際し外貨を融通し合う、いわゆる通貨スワップ網を強化していくチェンマイ・イニシアチブが決定をみた。このイニシアチブに中国が参加したことによって、日本主導による通貨スワップ協定のネットワークの拡大・安定が進展している。そうした動きのなかで重要な意味をもつものが、中国の東アジア地域統合へ積極的に関与する方向転換である。その具体的現れが、2000年末のA S E A N首脳会議での朱鎔基首相の中国・A S E A NのF T Aの提案である。2001年末に中国とA S E A Nが10年以内のF T A創設のための協定を締結したのである。これによって、東アジア経済統合の枠組みを形成する日本と共に重要なメンバーであることを東アジア諸国に認識させることになった。中国は、日本や韓国との間でも、経済・貿易についてF T A締結の打診をしてくるようにまで東アジア地域統合に積極的姿勢を示すようになった。しかしながら、そうした中国の動きの背景に政治的思惑のあることを理解する必要があるだろう。2010年までに中国・A S E A NのF T A

の計画的な形成は中国との競争相手の日本や台湾、米国に対する方策としてみることができる。発展しつつあるASEAN+3 (APT) の枠組みも米国を排除することによってアジア諸国との結びつきを強化するという中国の戦略としてみることもできよう¹⁸⁾。中国の動きに対応する形で韓国も東アジア地域統合化への道を真剣に模索するようになり、金大中大統領は日中韓の経済協力の促進のための共同研究を三カ国の研究機関が実施することを提案するようになった。

日本も本格的な新しい動きをとり始めたのは、2002年1月に東南アジア諸国に対して、東アジア・コミュニティ構想を提示した時からである。この構想の中味は、APTにオーストラリアとニュージーランドを加えた東アジアの拡大枠組みであった。その上に、2002年末にシンガポールとの間でEPA (経済連携協定) を締結した。同時に日本はASEANとの首脳会議のなかで日本・ASEAN包括的経済連携構想を共同宣言に入れた。この構想は、中国とASEANとの経済協力枠組み協定に対抗するような意味をもっており、日本とASEANとのEPAの本格的な交渉を2005年から進めていくことになった。山本吉宣が述べているように、東アジアに形成されているFTAは逆ハブ・スポーク・システムと呼ぶことができる。なぜならば日本、中国、韓国はASEAN諸国と全体的にあるいは個別的にFTAを結んでいるものの、日中韓三カ国は相互にFTAを結んでいない。ハブ・スポーク・システムとは通常、中心に大きな国(市場)が存在し、それに、小さな国がFTAに結びついており、後者の間にはFTAが存在しない、というシステムである。EUや米国はいくつかの国とそうしたハブ・スポーク・システムを構成しているが、東アジアにおいてはASEANを中心とする逆ハブ・スポーク・システムとなっている¹⁹⁾。そうした東アジアの逆ハブ・スポーク・システムの存在が、東アジア共同体の構築にとってどのような意味をもつかは検討されるべきであろう。2003年12月に日本・ASEAN特別首脳会議が開催され、日本・ASEAN東京宣言のなか

18) Khoo, Nicholas, Michael L. R. Smith, and David Shambaugh, "Correspondence : China Engages Asia? Caveat Lector," *International Security*, Vol.30, No.1 (2005), p.303.

19) 山本吉宣、前掲論文、322-24頁参照。

で、行動のための共通戦略の一つとして「東アジア・コミュニティ」構想が位置づけられた。

その構想により具体的な内容を与えたことになったのは、2004年に日本が東南アジア友好協力条約に加盟した後の、2005年12月にマレーシアで開催された東アジア・サミットにおいてであった。いわば東アジア共同体構想が米国の反対を避けることを懸念して、オーストラリアやニュージーランド、インドを加えた、ASEAN+3 (APT)+3と拡大した形をとった。しかしながら、東アジア共同体の枠組みをめぐる、とりわけ日中間での対立が存在しており、最も基本的な東アジア共同体の枠組みに東アジア・サミット参加国の間で明確な一致がみられなかった。そのため、第2回目の東アジア・サミットは2007年1月フィリピンのセブ島において、また、第3回目のサミットは2007年11月シンガポールで開催されているものの、同時に、ASEAN+3 (APT)の首脳会議が開催されるという状態である。そのことは、東アジア共同体構想が具体性に欠けた不明確なものであると同時に、とりわけ日中間で構想の内容について大きな対立点を含んでいることを物語っていることにほかならない。今は、東アジア共同体構想は基本的には、EUのような東アジア地域内の貿易の完全な自由化や通貨統合を含めた包括的な経済統合と安全保障の枠組みの構築をめざすものであるが、まだそのより具体的内容は不十分なものであり、東アジア共同体の実現には多くの問題を克服しなければならないだろう。その点を明らかにするためにも、東アジア地域統合構想の骨格をなす、ASEAN+3 (APT)の有識者会合「東アジア・ビジョン・グループ (EAVG)」の報告書である「東アジア共同体に向けて」と、その後出された、各国政府代表から成る「東アジア検討グループ (EASG)」の中長期的課題を再検討する必要がある²⁰⁾。

20) See Nair, Deepak, "Regionalism in the Asia Pacific / East Asia : A Frustrated Regionalism?," *Contemporary Southeast Asia*, Vol.31, No.1 (2008), pp.118-19.

3 安全保障共同体の枠組みとしての東アジアの地域統合

東アジアの地域統合の目標は、経済面の統合のみならず、政治面とりわけ安全保障面の統合も重要な対象である。経済統合体の形成と安全保障統合体（共同体）は二分化することができるものではなく、一体の関係を構成している。たしかに、両統合化の発展過程にズレがあるものの、両者は相互構成関係を形成している。経済統合体の在り方は安全保障共同体の在り方に依存し、また、後者は前者に依存している。地域統合理論のなかでも、とりわけ政治や安全保障分野では、新機能主義（機能主義）と安全保障共同体といわれるものがある。前者は、ヨーロッパ統合を前提において構想されたものであり、2で述べたように、ある地域において機能的分野での協力関係が進展すると、さらに政治的分野にも波及し、自動的に政治統合に至るというものだ。後者は、ある地域において人々の間に基本的価値が共有されている状態（統合）にあるかどうかと、その地域が政治的に統合されている状態（融合）にあるかどうか、という二つの要因から規定される、とみる。そして、二つの要因の組み合わせによって、四つの形の地域が存在することになる。第1の地域は、「人々の間での基本的価値の共有・一つの政府の存在」というものである。第2のものは、「基本的価値の非共有・政治的統合」である。第3の地域は、「基本的価値の分裂・政治的分裂」というものだ。第4の地域は、米国とカナダ、あるいは西ヨーロッパのように、「基本的価値の共有・複数の存在」というものである。K. ドイッチュは、そうした地域を多元的安全保障共同体と名付けた。その共同体の特徴は、その地域の国家間に紛争が発生しても、紛争解決のために武力が使われる可能性は存在しないということである²¹⁾。もちろん、そうした新機能主義や多元的安全保障共同体理論以外に、より広い意味での構成主義理論（ある意味では多元的安全保障共同体も入る）も、また、軍事力や権力が強制的支配地域を形成するという現実主義理論も、政治地域統合なり安全保障地域

21) 山本吉宣、前掲論文、324-26頁。

統合理論としてみることもできるが、ここでは安全保障共同体理論を中心に東アジアの安全保障共同体の問題をみていくことにしたい。

東アジアの安全保障の枠組みとしては今日、固有の枠組みではなく、アジア・太平洋の広範囲に及ぶASEAN地域フォーラム（ARF）が形成されている。そもそもASEANは大国の圧力を受けやすい冷戦構造の枠組みからの自立を志向して、たてまえとしては経済成長、社会・文化的発展の促進をうたって設立されたが、実際は政治的・安全保障の観点から成立したのである。そのため基本的には、完成されたものではなくとも、多元的安全保障地域統合体（共同体）としての内容をもっていた。したがって、ASEAN Wayといわれているように、その外交方針は、内政不干渉の原則、全会一致の政策決定方式、軍事同盟の否定などの独自の方法で域内の安全保障のための協力体制を築きあげてきた。1976年には、国家間紛争の平和的解決と国家主権の相互尊重をうたった「東南アジア友好協力条約」を締結している。それほど強力な多元的安全保障共同体の性格をもっていなかったものの、構成メンバーの間で一定の域内での安全保障価値に対し共有された枠組みを維持してきた。

しかしながら、1978年にベトナムによるカンボジアへの侵攻が起これ、その問題を長い間にわたって解決することができなかった。その出来ごとの背景にはベトナムとASEAN域外の中国との対立関係があったこと、また、東アジアでは朝鮮半島問題、尖閣諸島はじめスプラトリー、竹島などをめぐる領土問題、台湾問題、中国の軍事費の増大問題などと、政治的対立、軍事的緊張や武力衝突の可能性が高く、ASEAN地域をはるかに超えるアジア・太平洋地域の安全保障問題が存在していた。ASEAN域内の安全保障の枠組みはアジア・太平洋のその枠組みと連動しており、ASEAN独自の域内安全保障共同体の維持が困難なものであるとの認識が必要となった。また、グローバリゼーションの進展により、地球的レベルの安全保障問題が地域を、さらに地域内のさまざまな境界を超えて、地域内にまた国内社会に浸透し、直接的な影響を受けるようになる。しかも、その問題は軍事的なものばかりか、エスニック紛争や宗教紛争、環境問題、国際テロ、流行病などと不安全问题が多様化している。そのため、広範囲にわたる安全保障の枠組みの構築をめざし、アジア・太

平洋の多くの国家の参加による安全保障問題について検討するフォーラムとして、1994年ASEAN地域フォーラム(ARF)が創られた。

ASEAN地域フォーラムは、ASEANが自ら打ち出したものではなく、カナダやオーストラリア、日本、米国が事実上の考察者であるだけに、ARFを指導する中心性は弱いものであった。それでも、ASEAN自体が安全保障問題を直接的に抱えていたのではなく、また、ARFの外交方針として、信頼醸成や予防外交、紛争対処という反対を受けることのない行動方針でASEANはその指導的存在意義を証明してきた。

しかしながら、強力な安全保障の枠組みとしてその実効性はきわめて弱いものでしかない。とりわけ内政不干渉問題がつねに存在しており、東アジア安全保障共同体としての存在意義をもつことが事実上、困難である。なぜならば、少なくとも東アジアにおいて安全保障の枠組みは二重構造になっているからだ。ASEAN地域内で作用する安全保障の力学とその周辺の日本、中国、韓国、北朝鮮、台湾、さらに米国、ロシアまでを含む地域で作用するそれとに大きな非対称性が存在しており、両者の間で一体としての安全保障共同体性をみつけ出すことはきわめてむずかしい。ARFの中核部分のASEAN地域内部ではまったく伝統的な意味での軍事的紛争や問題が存在していないとはいえないものの、実際的には弱いもので、むしろ非伝統的な安全保障問題が重要な意味をもつものに対して、ASEAN域外(東北アジア)の周辺地域ではむしろ伝統的安全保障問題や力学が支配的である。

ARFの成立は本来、そうした東アジアでの共通の安全保障共同体の枠組みの構築を志向する課題に答えるためからであった。しかしながら、東アジアの周辺部としての東北アジアでは依然として伝統的安全保障の力学が大きく作用している。アジア冷戦構造が支配してきた米国と結びついた東南アジア諸国、日本、韓国や台湾などの国々や地域と、中国や北朝鮮との間で、また、前者と後者のそれぞれ内部でも、冷戦構造崩壊後にも、軍事的緊張、軍事的紛争、領土や資源エネルギー紛争が存在している。北朝鮮の核問題、朝鮮半島問題、台湾問題、竹島をめぐる日韓紛争、日朝紛争、尖閣諸島や東シナ海のエネルギー開発問題、中国と東南アジア諸国との領土問題が存在している。しかもそれら

の安全保障問題や紛争は米国と係わりをもっており、安全保障の枠組みは東アジア地域を超えて太平洋地域にまでに及んでいる。そのため、とりわけ北東アジア地域は伝統的安全保障問題が色々に残っている。明らかに、今日、北東アジアでも非伝統的な安全保障問題も抱えているものの、伝統的な安全保障問題が未解決のまま重く存在している。東アジアの安全保障問題は次のような構造的特性をもっている。(1) 東南アジアの政治安全保障問題が「東南アジア」という地理的範囲にとどまらない広がりをもつに至った。(2) 1994年発足のA R Fは多くの国が参加していながらも、地域の紛争解決や緩和に有効に機能していないとの不満が存在する。(3) 台頭する中国に地域諸国がいかに対処するかがますます重要な課題となっている。(4) A S E A Nの一部には、米国不参加のフォーラムであれば、中国の姿勢が柔軟になるのではないかの期待が存在する²²⁾。

東アジアにおける安全保障の枠組みは、中心部(A S E A N)と周辺部(+3<日本、中国、韓国>+北朝鮮+米国+ロシア)の二重構造となっている。前者は非伝統的安全保障問題の枠組みが、後者は伝統的安全保障問題の枠組みが支配しており、東アジアの中心部と周辺部との枠組みは非対称的関係を構成しており、東アジア地域全体としてみるならば、多元的安全保障共同体を形成しているとみることはできない。先進諸国と開発途上諸国の間では世界政治経済システムで中心と周辺の支配従属構造を形成しており、前者の中心が後者の周辺を一方的に規定しているが、東アジアの安全保障の枠組みはそれとは反対に周辺が全体の在り方を規定している。北朝鮮の核問題をめぐる六カ国協議はひとつの多元的安全保障共同体を構築するメカニズムといえることができるものの、効果的に機能していないことも、東アジアではいかに伝統的な安全保障問題が大きく存在しているかを明らかにしているばかりか、また、そうした問題の解決は六カ国協議のような多角的メカニズムしか有効ではないことも、示唆している。

22) 菊池努『『東アジア』地域主義の可能性—A S E A N + 3 (日中韓)の経緯と展望—』(『国際問題』No.494<2001.5>) 27-28頁。

東アジアの安全保障問題の枠組みをそうした中心部と周辺部との垂直的な、タテの非対称的な二重構造と捉える以外に、周辺部でも非伝統的な安全保障問題が存在しているところから、東アジアにおいて水平的な、ヨコの非対称的な安全保障問題の二重構造として捉えることもできる。そうした後者の捉え方をすることは、現実的であるばかりか、多元的安全保障共同体の構築の必要性和可能性が理解できる。東アジア地域のみならず、世界社会全体に非伝統的安全保障問題がますます広がりを見せている。加藤朗が強調しているように、そうした動向の背景に二つの主要な要因が存在している。(1) 冷戦の終焉によって伝統的な国家一軍事力中心的な安全保障問題の重要性が低下したことだ。冷戦時代には安全保障の最大の目的は国家が国民の生存を確保することであった。しかしながら、1989年に冷戦構造の崩壊で核戦争勃発の脅威が薄らいだものの、民族紛争や宗教紛争、金融危機、移民・難民問題、国際テロの活発化、地球環境破壊の拡大、伝染病の広がり、などと地理的規模の問題群や紛争群が増大している。そうした非軍事的分野の危機が国家のみならず市民、民族、宗教集団あるいは人類などの非国家主体をも含む非伝統的な安全保障問題の存在とその重要性が認識されるようになった。(2) そうした動向の背後には、主権的領域国家の地球的規模の問題群の統治や解決する機能や能力の低下がある。その国家の問題統治・解決能力の低下を補完したり、取って代わるような形で、国連をはじめとする国際組織やNGOなどの脱(非)国家主体が、平和構築、貧困・飢餓・栄養不良・疾病の解消、民族・宗教紛争解決、環境保全、人権擁護などの、いわば「人間の安全保障」と呼ばれるような非伝統的安全保障問題が注目されるようになった²³⁾。

東アジアでもそうした非伝統的安全保障問題がますます広がりを見せていても、他方で伝統的安全保障問題も大きく存在している。しかも、後者が前者以上に強く東アジア地域の安全保障の枠組みを規定しており、多元的な安全保障共同体を十分に形成している地域統合が進展しているということはきわめてむ

23) 加藤朗「非伝統的安全保障レジュームの可能性」(進藤榮一・平川均編『東アジア共同体を設計する』日本経済評論社、2006年) 173-74頁。

ずかしい。しかしながら、他方で、東アジアの安全保障共同体化の可能性も存在しているといつてよい。同地域の伝統的安全保障問題の枠組みより非伝統的安全保障問題の枠組を優先し、前者を後者に組み込む形で、非伝統的安全保障問題中心的な解決の枠組みを構成することだ。東アジアの多元的安全保障共同体の形成の必要条件と可能条件が存在している。ひとつの理由は、東アジアの安全保障共同体を構築すべきであり、また、できるという理論や理念、規範が現実を構成するからである。もちろん、現実の在り方も理論や理念、規範を構成することを認めることができるものの、それを肯定することは現状の伝統的安全保障問題枠組みが維持されることになる。非伝統的安全保障問題解決中心の枠組みの構築を求める理論や理念、規範が現状を変容させ、変革することが可能である。すなわち、現状変革志向理論や政策、規範、行動によって、東アジアの安全保障共同体の構築が可能となる。ASEAN+3（APT）諸国ばかりか米国や北朝鮮、ロシアもそうした政策や行動をとるべきだ。

もうひとつの東アジアでの多元的安全保障共同体の構築の必要・可能条件が、現実の安全保障問題の枠組みに存在していることだ。なぜならば、東アジアにおける安全保障問題の枠組みは、高い地域性が、また、グローバル性が形成されているため、各々の国々および民族、社会集団、市民、個人の安全保障価値は地域全体の、また、世界政治社会全体の、安全保障価値の在り方（実際には不安全の在り方）と結びついており、前者の在り方は後者の在り方によって規定されたり、構成されている。そのため東アジア地域内のそれらの個や部分の安全保障価値の充足は、東アジア地域全体のそれを充足することによってはじめて可能となる。個や部分の価値を地域全体の価値を優先して求めれば求めるほど、前者の安全保障価値（伝統的なものであれ非伝統的なものであれ）の充足はますます困難なものとなる。したがって、東アジアにおける安全保障共同体の構築は可能となろう。そうした論理は、東アジアでのすぐれた経済統合体の構築についてもいうことができる。理論的にみるならば、構成主義理論が最も有効なものであり、それは、（１）社会構成・再構成によって地域化の安全共同体が構築できること、（２）国際システムやその下位システムとしての地域システムの在り方を構成する具体的な国際関係はさまざまな規範によつ

て影響を受けたり、規定されること、(3) 東アジア地域で主体間で形成される関係は、物質的要素ばかりか、イメージや文化、アイデンティティなどの主観的要素も、重要な、決定的役割を果たすこと、などを強調している²⁴⁾。

4 東アジアにおける社会文化的アイデンティティの地域化

東アジアの地域の形成や地域化、地域統合、地域主義の可能性も、また、それらの在り方も、経済や政治、安全保障分野によってばかりか、文化や歴史、宗教、主観、イデオロギーなどの、いわばアイデンティティによって影響を受けたり、規定される。前者の一連の分野と後者のアイデンティティ分野とは無関係に存在しているのではなく、相互に影響を及ぼしたり、規定したり、また、構成し合う関係にある。概して、アイデンティティの地域化の進展が経済や政治・安全保障分野の地域化や地域統合の推進を支え、また、可能にするし、他方で、後者の条件が後者の条件を強化することになるとみなされている。反対に、アイデンティティ分野の地域化や地域統合が進んでいなかったり、アイデンティティの分裂やアイデンティティ紛争が存在していたり、支配的状态であると、経済や安全保障面での地域化や地域統合の勢力は低かったり、弱ものでしかない。また、後者が進展していかないかぎり、前者の地域化や統合のレベルはきわめて低いレベルのものとなる。

一般的に、そうした見方は正しいとしても、両者がまったく対等な関係での、あるいは、対称的關係という形での単純に相関関係を構成しているのではない。グローバリゼーションの進展のなかで、すべての地域に、すべての国家に、すべての社会に、すべての民族に、すべての市民に同質的で、あるいは、同程度に影響を受けたり、規定したり、構成するのでは必ずしもない。また、ある地域のアイデンティティの形成や、その地域化、その地域統合、その地域主義の在り方が、すべての国家に、すべての社会に、すべての民族に、す

24) See Acharya, Amitav, *Reassessing Security Cooperation in the Asia-Pacific: Cooperation, Congruence, Transformation* (Cambridge: MIT Press, 2007).

すべての市民に同様な質や程度で影響を受はしたり、規定するとはいえない。さらに、アイデンティティの地域化や地域主義の勢力に、すべての国家や社会、集団、人々に同質の、同程度の対応をしたり、反応をするのではない。経済や政治、安全保障の地域化や地域主義とアイデンティティ（社会文化分野）との相関関係は、地域全体の上からのベクトルと、部分や単位の国家や社会集団の下からのベクトルの間に、時間的、質的、そして程度的ギャップがあることを認識する必要がある。

それは、両者の相関関係の存在を基本的に否定したいからではなく、経済や政治、安全保障分野の地域化や地域統合、地域主義の在り方を、個の国家や脱国家主体や市民のアイデンティティの在り方を変容させたり、変革したり、そして構成することが可能であると同時に、地域のアイデンティティの在り方を個や部分のその在り方によって変容させたり、構成することができることを強調したいからである。さらに、構成主義理論のいってするように、アイデンティティをはじめとして、理論や規範、理念が地域化や地域統合、地域主義の在り方を変容させたり、規定したり、そして構成しうることをあらためて確認したいからにはかならない。いずれにしても、東アジアの地域化や統合にとって、アイデンティティ問題が深い係わりをもっているとの理解をすることが必要である。また、そのためにも東アジア共同体の構築やその在り方や、また、東アジア地域のアイデンティティの形成とその在り方にとって、とりわけ日本と中国の、そして、日中関係が大きな意味や影響力をもっていることを明らかにしなければならない。

そもそもアイデンティティとはどのようなものであろうか。それは、ある個があるいは集団が何らかの社会的存在との関係において、その存在に帰属しているとの意識なり、その存在と一体であるとの意識なり、ある存在における自己の存在意識である。あるいは、人類社会において、ある集団が他の集団と区別することができる共通に形成されるある種の自己意識なり、共同意識である。すなわち、梁雲祥がいうように、「アイデンティティは、共同体を有する『自己』意識を要するとともに、『自己』の外に存在する『他者』を意識することを要する。こうした認識が主に強調するのは、行為体の『自己』と『他

者』の相互関係である」。アイデンティティにはさまざまな種類があり、また、アイデンティティは多くの要素から形成されているところから、それは相対性、階層性を有する。とりわけここでは、アイデンティティが異なる階層と異なる範囲のなかで形成されるものとみるならば、集団アイデンティティ、地方アイデンティティ、民族アイデンティティ、階級アイデンティティ、国家アイデンティティ、地域アイデンティティ、世界アイデンティティ、人類アイデンティティ、さらにまた市民アイデンティティ、国民アイデンティティなどを挙げることができる²⁵⁾。

ここでは地域アイデンティティに注目したい。ある特定地域内でいくつかの国家や社会間で経済、政治、安全保障、科学技術、文化、ヒト、モノ、カネ、知識、情報などが交流を重ねていくうちに、主観や感情、理念の変数、つまりアイデンティティはきわめて大きく作用している。統合のなかで考慮される社会的な主観や感情の変数は心理変数に属し、社会の心理変数は群体の心理と民族の心理を含み、個人とくにエリート層の心理をも含む。それらの社会的な主観・感情的要素が統合と深く関わっている。統合はすべての社会や人々に影響を及ぼしすべての人々は個人としての主観や感情を集約してひとつの全体を形成するとき、社会全体がその統合に対する感性を生むことになる。すなわち、その社会に対する人々のアイデンティティが生まれる。社会を地域に置き代えてみると、地域に対する国家や人々のアイデンティティが生まれることになる²⁶⁾。

それでは、地域アイデンティティ、とりわけ東アジア地域アイデンティティとはどのようなものであろうか。また、地域アイデンティティと日本あるいは日本人および中国あるいは中国人とはどのような関係にあるのか、さらに、日本・日本人のアイデンティティと中国・中国人のアイデンティティとはいかなる関係を構成しているのだろうか。一般的に、地域アイデンティティの特性の

25) 梁 雲祥「中日両国の異なる近代歴史経験・発展方式と東アジアのアイデンティティ」(星野昭吉編『世界政治の展開とグローバル・ガバナンスの現在』テイハン、2010年) 144-45頁参照。

26) 劉 小林「東北アジアのアイデンティティの模索—日中韓間の感情の連鎖を中心として—」(星野昭吉編、同上書) 137頁。

第1は、一定の地理的空間内の人間集団が創る一体化意識なり、帰属意識と、地理的範囲を強調する人々も多いが、その条件のみで形成されるのではないことだ。なぜならば、地理的条件のみではなく、経済的、政治的、安全保障的、歴史的体験ばかりか、社会的、文化的、心理的、イメージ的、意識的、主観的条件も重要な条件である。それらの条件をめぐる主体や集団、人々の関係性が地理的条件と結びつくことなく変容する。地域アイデンティティは、地理的条件にとらわれることなく、その他の条件によってその空間を変容させ、伸び縮みする。地域アイデンティティの空間は地理的範囲と一致することもあるが、むしろ一致しないことも多い。第2の特性は、地域アイデンティティは単一の、統合的なものというより、政治的、経済的、安全保障的、歴史的、文化的、心理的な多元的なものであり、それらのサブ・アイデンティティの複合体である。狭義の意味では、文化的、宗教的、心理的、理念的、規範的などの主観的アイデンティティの複合体を意味する。そうして、それら二つの分野のアイデンティティの間での相互依存関係から、相互影響力関係を構成している。第3の特性は、地域アイデンティティは文化的・主観的条件を中心としながらも多元的なサブ的条件から構成される複合的アイデンティティであるばかりか、地域アイデンティティを構成する国々は同質的なまた同一の文化的・歴史的・心理的アイデンティティをもっているのではなく、固有なアイデンティティから成る多元的アイデンティティの複合体である。とりわけ日中間に表徴的にみられるように、日本のアイデンティティの条件と中国のそれは無関係なものではなく、両国のアイデンティティの非対称性は歴史的体験の産物である。第4の地域アイデンティティの特性は、ある地域アイデンティティと他の地域アイデンティティとの境界線は灰色であって、異質のものとして区別したり、排除することができないことだ。それは、地域アイデンティティの範囲が関係性によって変容するばかりか、グローバリゼーションの進展の結果でもある。日本は過去においては欧米に、今日はアジア・太平洋にアイデンティティの対象が向けられている。日本は国内的・国際的環境の変容過程のなかで政治的選択をしてきた。第5の特性は、そういった特性があるにもかかわらず、後述するように、地域アイデンティティの形成の必要条件と可能条件が存在して

いることだ。

そうした地域アイデンティティの特性を前提に、東アジア地域アイデンティティとはどのようなものであり、また、いかに形成することができるだろうか。東アジア地域のアイデンティティとしての地域への帰属意識や共同意識、「われわれ意識」は東アジア諸国の間で、また、諸国民の間で、諸民族の間で形成されているだろうか。東アジア地域のアイデンティティの現在はいわゆる低く、弱いレベルにあると見てよい。この地域アイデンティティも二重構造になっている。東アジア中心部のASEAN域内では、それらの構成国と他の地域の国々との間では歴史的体験から非両立的な、また、非対称的なアイデンティティは存在していたものの、域内構成国間でのそうした経験も非対称的なアイデンティティはほとんど存在していない。

しかしながら、周辺部の東北アジアの日本・中国・韓国・(北朝鮮)の間では今だに共通の両立的なアイデンティティが成り立ってはいない。東アジアにおいては経済・安全保障分野でも中心と周辺の二重の地域構造になっているのと同様に、地域アイデンティティでも中心と周辺の二重構造を形成しているといえる。

北東アジア地域では、日本と中国・韓国・北朝鮮との間で長い歴史過程のなかで安全保障とアイデンティティ(経済の分野も含めて)面でいちじるしく非両立的、非対称的関係を形成してきた。日本の国家主義と軍国主義が膨張するなかで、相互の敵意が長期にわたって蓄積された。日本は東北アジアの中国や朝鮮半島への侵略と植民地支配を行った歴史は基本的には、日本の敗戦と冷戦構造の崩壊によっても消えることはなかった。実際に、東北アジアの地域国際政治構造は依然として、ある意味ではポスト冷戦時代にあり、日本は日米同盟の枠組みで、東北アジア地域を戦略的に包囲し、抑制している戦略と地域の構造は大きな変動がみられない。歴史上日本は東北アジア諸国に大きな苦痛をもたらし、日本国内の歴史と戦争に対する反省の態度の不十分さが、かつてのような敵のイメージを絶えず各国の政策決定者のなかにも国民のなかにも再生産することになる²⁷⁾。そうした状況のもとでは、東アジア地域のアイデンティティの創造は困難である。非両立的で、非対称的なアイデンティティの克服に

は、日本側の歴史認識問題を解決しなければならないだろう²⁸⁾。

東アジアの地域アイデンティティの形成には東北アジア地域アイデンティティの分裂と対立を解消しなければならない。そのためには、今日の東アジアのアイデンティティの在り方を規定している歴史的事実を正当に再検討しなければならない。とりわけ、近代以来、近代の欧米諸国による東アジアへの植民地拡大が、中国を半植民地化し、他方で、日本が植民地化されることなく、反対に、帝国主義化の道を進めたという歴史的事実が、中日両国をそれぞれ異なる歴史経験と発展経路へと導くことになったのであり、それが東アジア地域のアイデンティティの分裂を招いたとみることができる²⁹⁾。日中間のアイデンティティの分裂を解消し、好ましい日中関係の再構成を可能にするためにも、とりわけ日中関係悪化をもたらす要因である、次のような五つの認識ギャップを克服しなければならない。すなわち、(1) 未来志向と過去志向、(2) 正否基準と非正否基準、(3) 被害者意識と加害者意識、(4) 国家単位と個人単位、(5) 中華思想と共同体主義、などである³⁰⁾。

5 「東アジア共同体」構想をめぐる日中関係

東アジアにおける新しい地域の形成を意味する「東アジア共同体」構想がどのようなものであり、また、それが実現できるかどうかを規定する大きな条件が、日本であり、また中国であり、さらに、日中関係の在り方といってよい。東アジアの地域化や統合、地域主義の現在は、ASEAN+3 (APT) 体制がその中核的基盤を形成しているものの、その枠組みは経済的分野でも、安全保障分野でも、また、アイデンティティ問題でも、中心部ASEAN10カ国と

27) 同上論文、138頁。

28) See Hoshino, Akiyoshi, "The Structure and Some Issues of Sino-Japanese Relations in Global Politics," (獨協大学・国際交流センター『獨協国際交流年報』第19号、2006年12月) pp.243-48.

29) 梁 雲祥、前掲論文、148-53頁参照。

30) 長谷川啓之・梁 雲祥「日中関係改善への『北東アジア首脳会議』の提唱」(星野昭吉編『グローバル化社会における世界政治の現在』テイハン、2005年) 133-35頁。

中心部3カ国（日本、中国、韓国）との二重構造を構成している。中心部のASEAN域内の経済統合の進展（完全自由貿易地域化）と周辺部の日本、中国、韓国の間では自由貿易化が遅れている経済地域化と、逆ハブ・スポーク構造が形成されている。大きな経済力をもっている周辺部では経済協力体制が完成していないため、東アジア全体の経済統合の深化は進んでいない。また、安全保障分野での東アジア地域統合の枠組みも、さらに、同地域アイデンティティ統合の枠組みも、中心部と周辺部との二重構造から成っている。地域経済統合の統合度が高いが弱い勢力の中心部と統合度が低いが強い勢力をもつ日・中・韓の周辺部から成る二重構造の枠組みを構成しているのと同様に、安全保障地域統合やアイデンティティ、地域化もそうした二重構造の枠組みの特性をもっているところから、東アジア全体の三つの分野での地域統合は矛盾を内包しており、大きく進展しているということができない。すなわち、現在の東アジアの地域統合状態は「東アジア共同体」を実現するのにほど遠いレベルではない。

しかしながら、「東アジア共同体」を構築する必要・可能条件を抽出することができる。東アジア地域統合の二重構造の枠組みを、周辺部の日本、中国、韓国が、とりわけ日本と中国が自ら積極的に協力・相互依存関係の枠組みを構築することによって、三つの分野の非対称的な二重構造の枠組みを変革していく必要がある。現状維持中心的地域統合政策や行動をとるかぎり、自国の求める経済的・安全保障的・アイデンティティ価値や利益を維持することも、強化することができない。なぜならば、今日、グローバリゼーションの進展と連動する形で地域化や地域主義が深化しており、東アジア地域の構成メンバーの認識や思惑に関係なく、同地域のグローバル性や地域性がいちじるしく高まっている。そうした状況のなかで個の、部分の、単位の価値や利益を地域全体（構造）のそれらに優先したり、無視することで求めると、かえって、前者の価値や利益を維持できなくなるばかりか、大きく喪失することにつながる。東アジア地域全体の価値や利益構造に個の単位のそれらを適切に位置づけていくなかで、全体のそれらと個のそれらとの両立的な、また、対称的な関係を構築することができる。そうした方策が、現状変革志向（中心的）地域化政策や行

動といってもいいし、あるいは、地域統合財の地域公共財化なり、より大きな枠組みとしての地球公共財化とみることができる³¹⁾。そうした方策や枠組みづくりのなかで、「東アジア共同体」の構築が可能となろう。

「東アジア共同体」構想の実現を可能にする場合、そうした方策を日中ともに協力体制をつくっていくなかで積極的に追求していく場合に、いくつかの注視すべき条件がある。そのひとつは、さまざまな現象と同様に東アジア地域化や統合の現実、理論や構想、規範によって構成される社会的構成物であるとの認識を前提に、日中関係が形成され、展開されることが重要だ、ということである。なぜならば、そうでないかぎり、好ましい、適切な東アジア地域統合の枠組み、すなわち、現状変革志向地域化の枠組みの構築は困難なものとなり、「東アジア共同体」の実現は進展しないからだ。日中関係は、「東アジア共同体」を積極的につくっていくとの志向性を認識することが必要である。

もうひとつの条件は、第1の条件とつながりをもっているが、日本と中国とが「東アジア共同体」づくりにおいて主導権争いをしないことだ。両国の間で主導権争いが展開されるならば、東アジア地域統合を自国の、自国による、自国のためのものにする事になり、東アジア地域が日中どちらかの支配の対象になってしまう。結局、現状変革志向地域統合の枠組みの構築は実際に、不可能なものとなる。そのためにも、「東アジア共同体」構築のためには高いレベルの日中協力体制の形成が重要となる。

また、もうひとつ別の重要な条件は、東アジア地域化が閉鎖的なものではなく、ほかの地域にも開放されていることである。「東アジア共同体」の構成メンバーとして参加させるかどうかに関係なく、つねに別の地域や国々に開かれていなければならない。実際に、東北アジア地域の北朝鮮やモンゴルと、また南アジア地域と、また、米国や太平洋地域と深い係わりをもっており、明確にそれらの国々や地域を区別することも、排除することができないばかりか、そ

31) 星野昭吉『世界政治と地球公共財—地球的規模の問題群と現状変革志向地球公共財—』同文館出版、2008年、第1章および『世界秩序の構造と弁証法—「コミュニタリアニズム中心的秩序勢力」とコスモポリタニズム中心的秩序勢力』の相克—』ティハン、2010年、第1章と第2章参照。

うすることは意味がない。まして、グローバリゼーション勢力の進展で地域化や地域統合、地域主義の勢力の深化が要求されたことを考えても、地域化がますますグローバル化することは否定できない。「東アジア共同体」の枠組みは必要に応じて、また、要求に応じて柔軟に伸び縮みすることが必要となろう。日中関係は、そうした他の地域や国々に柔軟に開かれた地域化の枠組みをつくることに対する共通の認識と政策をとりうるものでなければならない。さらに、とりわけ日本と中国の一般民衆の相互交流・接触・理解が可能となるような開かれた共同体となることが要求されよう。